

平成27年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年8月3日

上場会社名 イー・ガーディアン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6050 URL <http://www.e-guardian.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高谷 康久
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 溝辺 裕 TEL 03-5575-2561
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年9月期第3四半期の連結業績（平成26年10月1日～平成27年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年9月期第3四半期	2,179	18.9	245	75.5	265	63.8	141	66.0
26年9月期第3四半期	1,833	△2.0	139	△18.8	162	△16.9	84	△24.5

(注) 包括利益 27年9月期第3四半期 141百万円 (66.0%) 26年9月期第3四半期 84百万円 (△24.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年9月期第3四半期	87.39	86.09
26年9月期第3四半期	52.53	52.03

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年9月期第3四半期	1,656	1,224	73.7	756.05
26年9月期	1,423	1,100	77.1	680.34

(参考) 自己資本 27年9月期第3四半期 1,220百万円 26年9月期 1,097百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年9月期	—	0.00	—	12.00	12.00
27年9月期	—	0.00	—	—	—
27年9月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

平成27年9月期の1株当たりの配当金につきましては、現在未定です。

3. 平成27年9月期の連結業績予想（平成26年10月1日～平成27年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,900	17.4	280	39.9	300	27.3	161	21.1	99.74

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年9月期3Q	1,698,800株	26年9月期	1,698,800株
② 期末自己株式数	27年9月期3Q	84,047株	26年9月期	84,947株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年9月期3Q	1,614,059株	26年9月期3Q	1,617,440株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、現政権による経済、金融政策などの効果もあり、株価や雇用情勢の改善等、一部良好な指標は見られたものの、中国や新興国の景気減速、ギリシャ債務問題による影響や円安による物価上昇で消費者マインドが低下するなど、先行きは依然として不透明な状況が継続いたしました。

一方、モバイルを含む国内のインターネット関連市場におきましては、スマートフォンやタブレット端末の普及を背景にソーシャルゲーム市場をはじめ、引き続き市場成長が継続しており、今後もインターネットにおける技術革新はますます進み、様々なサービスが展開されていくものと予想されます。

また、投稿掲示板やブログ・SNSなどのコミュニティサイトを含むソーシャルWebサービス（※）の活性化が進む一方で、相次ぐ大企業の個人情報漏洩事件やWebアプリケーションの脆弱性を狙ったパスワード攻撃やウェブサイト改ざんなど、インターネットに関するセキュリティ侵害は年々深刻化しており、すべてのインターネットユーザーが安心してインターネットを利用できるよう、安全性を求める声は一層高まりを見せており、投稿監視やカスタマーサポート（以下、「CS」という）のニーズに加え、Webアプリケーションの技術面におけるセキュリティに関する関心はますます増加しております。

用語説明

（※） SNSやブログ等のソーシャルメディアや、ソーシャルゲーム、ソーシャルコマースなどの個人同士双方向のコミュニケーションが介在する全てのインターネットメディア

このような環境のもと、当社は多様化する顧客ニーズやデバッグ需要に対応すべく、平成26年10月1日を効力発生日として、会社分割により当社100%出資の子会社「トラネル株式会社」を新設し、デバッグ業務を新会社に集約いたしました。

また、平成27年3月11日開催の取締役会において、サイバーセキュリティを専門とする「HASHコンサルティング株式会社」の全発行済株式を取得することを決議し、平成27年4月1日に同社の全発行済株式を取得、完全子会社といたしました。本株式の取得により、HASHコンサルティング株式会社が提供する脆弱性診断サービスに加え、当社の監視センター運営ノウハウや人材を活かしたセキュリティ監視やソフトウェアの販売をセットで提供することが可能となりました。これにより、ソーシャルメディアの投稿監視をはじめとし、ゲームのユーザーサポートからアプリの脆弱性診断まで、インターネットの安心・安全かつ活性化に繋がるサービスとシステムを総合的に提供することにより、クライアントが抱える多くの課題解決に貢献できると考えております。これにより当社グループの事業拡大を図り、更なる企業価値向上を目指してまいります。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は2,179,603千円（前年同四半期比18.9%増）、営業利益は245,334千円（前年同四半期比75.5%増）、経常利益は265,719千円（前年同四半期比63.8%増）、四半期純利益は141,045千円（前年同四半期比66.0%増）となりました。

当社グループは単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はありません。業務の種類別の業績は以下の通りであります。

① ソーシャルサポート

近年急成長しているソーシャルメディアにおいて、監視・CSだけではなく運用や分析といった多種多様な新サービスの展開や大型案件の獲得に注力いたしました。また、人工知能型画像フィルタリングシステム「ROKASOLUTION」の対応分野を増やし、ECモール事業者、ECサイト向けサービス事業者及びCtoCサービス事業者向けに「模倣品画像検知システム」を開発・提供してまいりました。さらに人工知能がお勧めアイテムを学習するレコメンド機能を追加することにより、サービスの付加価値を高めることで既存顧客への深耕営業や新規開拓、競合からのスイッチングを図り、シェア拡大を目指してまいりました。

その結果、売上高は1,009,044千円（前年同四半期比3.9%増）となりました。

② ゲームサポート

豊富な運用実績とノウハウの蓄積により既存顧客との関係の強化を目指すと同時に、コンシューマー向けゲームを作成している大手企業からの新規案件獲得に注力いたしました。また、市場の拡大が続いているソーシャルゲームにおけるサービス展開に注力するとともに、多様化する顧客ニーズやデバッグ需要に対応すべく、会社分割によりトラネル株式会社を新設し、デバッグ業務を新会社に集約することで、ノウハウをさらに蓄積してサービスの付加価値を高め、事業拡大及び収益性向上を目指してまいりました。

その結果、売上高は775,132千円（前年同四半期比20.2%増）となりました。

③ アド・プロセス

既存の広告審査業務だけでなく、広告枠管理から入稿管理、広告ライティング等の提供サービスの拡大に注力するとともに、広告入稿管理業務を円滑に実施するための独自システム開発をセットで販売することで競合他社との差別化を図り、既存顧客の深耕や新規開拓、大型案件の獲得を目指してまいりました。また、顧客へ常駐し業務を実施する常駐型案件の受注体制の整備と拡大に注力いたしました。

その結果、売上高は303,788千円（前年同四半期比39.9%増）となりました。

④ その他

平成26年9月に株式会社パワーブレイン（平成27年5月1日より「リンクスタイル株式会社」に社名変更）の株式を取得し完全子会社化したことにより、人材派遣業務が新たに当社グループの業務となりました。当社グループ全体の人材を採用・育成し、顧客先常駐（派遣型）ニーズに応えることで規模拡大を図ってまいりました。また、平成27年4月に完全子会社化した「脆弱性診断サービス」を主業務とするHASHコンサルティング株式会社においては、サイバーセキュリティ対策へのニーズが本格化する今日、同社代表者によるサイバーセキュリティに関する啓蒙及び出版活動を通じて、着実に受注を増やしつつあります。

その結果、売上高は91,637千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、1,428,862千円となり、前連結会計年度末における流動資産1,190,089千円に対し、238,773千円の増加（前連結会計年度末比20.1%増）となりました。

これは主に、現金及び預金が194,838千円増加したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、227,610千円となり、前連結会計年度末における固定資産233,435千円に対し、5,824千円の減少（前連結会計年度末比2.5%減）となりました。

これは主に、有形固定資産が15,189千円増加した一方、投資その他の資産が20,862千円減少したことによるものであります。

この結果、当第3四半期連結会計期間末における総資産は、1,656,473千円（前連結会計年度末比16.4%増）となりました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債の残高は、432,424千円となり、前連結会計年度末における負債323,361千円に対し、109,062千円の増加（前連結会計年度末比33.7%増）となりました。

これは主に、未払金が70,558千円及び未払法人税等が22,729千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、1,224,049千円となり、前連結会計年度末における純資産1,100,163千円に対し、123,885千円の増加（前連結会計年度末比11.3%増）となりました。

これは主に、利益剰余金が121,586千円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年9月期の連結業績予想につきましては、最近の業績動向等を踏まえ、平成26年11月5日に公表いたしました通期連結業績予想を修正しております。なお、詳細につきましては、本日公表の「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	841,270	1,036,109
売掛金	291,271	338,618
仕掛品	1,569	1,335
繰延税金資産	27,689	27,799
その他	28,288	25,001
流動資産合計	1,190,089	1,428,862
固定資産		
有形固定資産	35,816	51,005
無形固定資産		
のれん	38,892	64,626
ソフトウェア	78,839	52,953
その他	311	311
無形固定資産合計	118,043	117,891
投資その他の資産	79,575	58,713
固定資産合計	233,435	227,610
資産合計	1,423,525	1,656,473
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,686	8,732
未払金	170,042	240,600
未払費用	9,014	6,144
未払法人税等	38,660	61,389
未払消費税等	39,171	53,466
賞与引当金	46,949	43,228
その他	7,837	15,841
流動負債合計	323,361	429,403
固定負債		
リース債務	—	3,021
固定負債合計	—	3,021
負債合計	323,361	432,424
純資産の部		
株主資本		
資本金	340,059	340,059
資本剰余金	297,309	297,309
利益剰余金	581,638	703,225
自己株式	△121,043	△119,760
株主資本合計	1,097,964	1,220,833
新株予約権	2,199	3,216
純資産合計	1,100,163	1,224,049
負債純資産合計	1,423,525	1,656,473

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第3四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第3四半期連結累計期間 （自平成25年10月1日 至平成26年6月30日）	当第3四半期連結累計期間 （自平成26年10月1日 至平成27年6月30日）
売上高	1,833,240	2,179,603
売上原価	1,310,917	1,483,541
売上総利益	522,323	696,061
販売費及び一般管理費	382,525	450,727
営業利益	139,798	245,334
営業外収益		
補助金収入	21,479	18,777
その他	1,236	2,046
営業外収益合計	22,716	20,824
営業外費用		
支払利息	—	165
為替差損	173	265
その他	98	8
営業外費用合計	271	439
経常利益	162,242	265,719
特別損失		
固定資産売却損	191	—
固定資産除却損	—	4,181
投資有価証券評価損	19,999	10,499
事務所移転費用	—	2,279
情報セキュリティ対策費	5,960	—
その他	—	41
特別損失合計	26,151	17,002
税金等調整前四半期純利益	136,091	248,716
法人税、住民税及び事業税	52,047	101,030
法人税等調整額	△926	6,640
法人税等合計	51,121	107,670
少数株主損益調整前四半期純利益	84,970	141,045
四半期純利益	84,970	141,045

（四半期連結包括利益計算書）

（第3四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 平成25年10月1日 至 平成26年6月30日）	当第3四半期連結累計期間 （自 平成26年10月1日 至 平成27年6月30日）
少数株主損益調整前四半期純利益	84,970	141,045
四半期包括利益	84,970	141,045
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	84,970	141,045

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（重要な後発事象）

当社は、平成27年8月3日開催の取締役会において、以下のとおり、株式分割及び定款の一部変更を行うことを決議いたしました。

1. 株式分割

（1）株式分割の目的

投資家の皆様にとって、より投資しやすい環境を整えるため、株式分割を実施し、投資単位当たりの金額を引き下げるにより株式の流動性の向上及び投資家層の拡大を図ることを目的とするものであります。

（2）株式分割の概要

①分割の方法

平成27年9月30日（水曜日）最終の当社株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式1株につき、3株の割合をもって分割いたします。

②分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	：	1,698,800株
今回の分割により増加する株式数	：	3,397,600株
株式分割後の発行済株式総数	：	5,096,400株
株式分割後の発行可能株式総数	：	16,200,000株

※上記の株式数は、平成27年8月3日時点の発行済株式総数を基に算出しております。本取締役会決議の日から株式分割の基準日までの間に、新株予約権の行使により発行済株式総数が増加する可能性があります。

③日 程

基準日公告日（予定）	：	平成27年9月14日（月曜日）
基準日	：	平成27年9月30日（水曜日）
効力発生日	：	平成27年10月1日（木曜日）

2. 定款の一部変更

（1）変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、平成27年10月1日（木曜日）をもって当社定款第6条を変更し、発行可能株式総数を分割比率に合わせて変更するものといたします。

（2）定款変更の内容

（下線部分に変更部分を示します。）

現 行 定 款	変 更 案
<p>第2章株式 （発行可能株式総数） 第6条 当社の発行可能株式総数は、 5,400,000株とする。</p>	<p>第2章株式 （発行可能株式総数） 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>16,200,000株</u>とする。</p>

（3）定款変更の日程

効力発生日 平成27年10月1日（木曜日）

<ご参考>

1. 資本金の金額の変更

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。

2. 新株予約権行使価額の調整

今回の株式の分割に伴い、当社発行の新株予約権の1株当たりの行使価額を平成27年10月1日以降、以下のとおり調整いたします。

	取締役会決議日	調整前行使価額	調整後行使価額
第4回新株予約権	平成24年5月14日	1,132円	378円
第5回新株予約権	平成24年5月14日	1,056円	352円
第6回新株予約権	平成26年5月22日	1,358円	453円
第7回新株予約権	平成26年5月22日	1,776円	592円